令和2年度(2020年度) 商工会等事業変更概要書(2回目以降)

和泉商工会議所

1. 事業変更一覧

1. 事業	変更一覧			(単位:円)
変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業	経営相談支援事業	支援件数の増加が見込めるため。	102,140
変更	地域活性化事業	求人・求職マッチング事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、年2回開催のうち1回目(11月開催予定)を、求人事業所が一同を介した就職説明会及び面接会の開催ではなく、オンラインによる説明会・面接会に <u>手法変更</u> 。2回目は現時点では、対面式での手法の予定。	O
変更	地域活性化事業	(地独)大阪産業技術研究 所利用促進事業(和泉ビジ ネス交流会)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、完全オンライン化による事業手法に変更。ORISTの事業紹介及び技術講習会のVTR、講演会、企業交流会の3部構成の一連を完全オンライン化による手法変更。	0
変更	地域活性化事業	自社商品売込み商談会 (堺商工会議所 幹事) (コロナパッケージ⑦)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、堺商工会議所(幹事)の 自社商品売込み商談会が、個別事前予約型商談会による開催に変更 があったため。	▲ 26,390
変更	地域活性化事業	ものづくり企業商談会 (堺商工会議所 幹事) (コロナパッケージ⑦)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、堺商工会議所(幹事)の ものづくり企業商談会が、個別事前予約型商談会による開催に変更 があったため。	▲ 75,750

2. 経費支出概要書(経費内訳)(1)経営相談支援事業

和泉商工会議所

(単位:円)

(1)経宮相談支援事業		変更前			変更後		差	<u>(単位:円)</u> 額
区 分	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	460	11,500,000		460	11,500,000		0	
支援機関等へのつなぎ	15	150,000		15	150,000		0	
金融支援(紹介型)	85	2,550,000		89	2,670,000		120,000	
金融支援(経営指導型)	100	4,000,000		100	4,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	15	300,000		15	300,000		0	
記帳支援	90	2,250,000		90	2,250,000		0	
<u> </u>	95	1,900,000		95	1,900,000		0	
人材育成計画作成支援	Ο	0		О	0		0	
マーケティングカ向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業計画作成支援	25	1,250,000		25	1,250,000		0	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
財務分析支援	40	400,000		40	400,000		0	
5S支援	Ο	0		О	0		0	
I T化支援	Ο	0		О	0		0	
債権保全計画作成支援	О	0		О	0		0	
事業承継支援	3	60,000		3	60,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	100	500,000		100	500,000		0	
結果報告 —————	460	4,600,000		460	4,600,000		0	
小計	_	30,460,000	30,458,465	_	30,580,000	30,560,605	120,000	102,140

(2) 専門相談支援事業

事業名		変更前			変更後	差額		
争 未 句	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
専門相談支援事業(税務)	30	780,000		30	780,000		0	
専門相談支援事業(税務以外)	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
	0	0		O	0		0	
	0	0		O	0		0	
小計	_	3,684,000	3,684,000		3,684,000	3,684,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差	額
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
/J\ ==	別紙事業調書のとおり	9,127,978	別紙事業調書【変更後】のとおり	9,025,838		▲ 102,140

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後	差額		
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0		0

(5) 合計

	変更前	変更後	差額		
	補助金額	補助金額		補助金額	
申請合計	43,270,443	43,270,443		0	

		事第			求人・オ	ママッチング事業	¥ =	新規/継続	継続			
7	想定	する	実施期間	24 4	∓度~	年度まで	←複数年段階的実施 また、別紙にて記					
事業		訳や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	なり、超高年社会 働き続けたい」「 たい」と考えてい 送ることが出来る	会に突入してい 「障がいがあっ Nる全ての働く る社会を目指す がのマッチング	る。その様な状況の中 てもその能力と適正に 意欲のある人々が能力 。合同就職面接会を開	まや65歳以上が人口は 、「健康で意欲と能力 「応じた職に就くことに」を発揮し、安心して働 関権することにより、中)人材不足解消と雇用安	がある限り年齢 より、自立した! く事により安定 小企業の求める	に関係なく 生活を送り した生活を			
米の概要			する対象 事業所数等)	若年者、中高年	手齢者、障が							
		企業	に対する 美二ーズ 把握方法等)	場を選ぶ傾向とな においても多様な	なっている。中 な業種にて人材 る人材確保の好	小企業にとって、人材 の確保が喫緊の課題と	牧善されており、求職者 不足の問題は益々深刻 なっており、合同就職 成金等の情報提供を実	化され、市内小 面接会を開催す	規模事業者 ることによ			
	まる組織		実施内容• 実績数値	求人企業数:15: 1名) 令和2年 9月度に比べて増 【27年度】求職:	社、求人募集 <i>)</i> 2月22日(土) 加傾向である。 者数:450名、	人数:69名、就職内定 開催の求人企業数は1 が、今回求職者が参加 内定企業数:16社【28	人に重点を置き、94名 企業数:3社。採用者 7社(予定)。例年2月 しやすい土曜日開催と 3年度】求職者数:390名 分年度】求職者数220名	数4名(障がい者 月度の求職者数、 した。 3、内定企業数:1	内定者数は 2社			
※継	取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入 反省点			求人を中心とし、 スを15社(通常2 来場者の増加を図 拡大を図る。また PRや周知の方法は 援を図る。								
			人材育成型	開催時期:令和 開催場所:和泉 和泉市全世帯に	2年9月(平 シティプラザ 対し、市広報	日)・令和3年2月((予定)	数:各25社前後(予算 を同封し広報活動を実	定) :施する。乗降者				
	本的 実施	0	人材交流型	る。併せて、大I 総合労働事務所 の広報やSNSに	高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府総合労働事務所での労働相談・情報コーナーの設置。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知や経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業へ積極的							
(該)	法当型		販路開拓型	者向けに企業PF	、会場内に参え Rを実施し、求	入企業の魅力を認識	へや製品を設置すると して頂くことにより、 して、求職者を対象∂	地元企業に興	未を持って			
いことこと			ハンス゛オン型	ナーを開催し、								
	を・ よう する		独自提案型									
のな	かを	(該 C	事業手法 3当する場合は 9印と下欄に その根拠)	実施。若年者・中 発助成金等の奨励 ンター、泉州地域	9番 ア実行委員会(/ P高年齢者・障 加金・助成金の 或若者サポート	 ハローワーク泉大津・ がい者等を対象とした 活用支援を行う。就職	c) 市町村連携 大阪府総合労働事務所 トライアル雇用奨励金 情報フェアでは、泉州 社会福祉協議会・大阪 進会議の協力。	の活用や特定求 北障害者就業・:	の上、企画 職者雇用開 生活支援セ			
	支	援対	対象企業数		<u></u> 社		小企業者、小規模事					
事業の目標	の 支援対象企業の			問題となってい えている。この)る。人手不足)ような状況	足や後継者不在により 下において、迅速か	、小規模事業者におり事業運営が困難という の事業運営が困難という の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一でである。 の継続と持続的発展	なり廃業するケ 求める人材を確	「ースも増 健保できる			
標				指標		就職内定企業数	数	値目標	15			

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

和泉商工会議所

	事業名			求人•	求職マッチン	グ事業				新規/継続	糸	迷続
	その他目標値		目標値の内容⇒ 求職者数(9月・2月の就職情報フェア:						来場者数の合	計)		
			サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	責	
			40,400	円×	40	×		1.00	=	1,616,0	00	円
	算定基準	\Rightarrow	40,400	円×	350	×		0.05	=	707,0	00	円
	(行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)			円×		×			=			円
												円
		新規	の広域連携事業	業の場合	は広域連携促進	重費を加算	算(小	い計の59	%)			円
									計	2,323,0	00	円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不 要)											
準により		①rt	5町村等補助	60	00,000 円	交付市區	町村舗	等和家	東市			
より算出され	算 出 額	②受益者負担			円	負担金(の積質	算				
れ		0	(a) 府施策連携	隻	(b) 広域連携	O (c) i	市町	村連携		(d)相談事業	相乗	効果
る額		ᡮ	票準事業費		補助率				(1	市町村等十②多	受益者	負担)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		2,323,000	円 ×	1.00 =	1,72	23,0	00円	(600,C	000	円)
			商工会•会	議所名	配分割	Į.		役割		配分の考え方)	
	ない 全の団 は 配公					円						
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核					円						
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円						
						円	-					
						円						

【備考】		
i		
		·
-		

※別添で補足する内容があれば添付してください。

和泉商工会議所

			7日111日子入	· 学未训育【友史版】		和水向工云	H3&771					
		事第	Ĕ名 	求人・	求職マッチング事		新規/継続	継続				
7	想定	する	実施期間	24 年度~	年度まで	←複数年段階的実 また、別紙にて	施事業は左欄に〇 計画を提出するこ					
事業		見状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	り、超高年社会に突入してい。 続けたい」「障がいがあって と考えている全ての働く意欲 が出来る社会を目指す。合同	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上が人口に占める割合が4人に一人と70、超高年社会に突入している。その様な状況の中、「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」「障がいがあってもその能力と適正に応じた職に就くことにより、自立した生活を送りたい」に考えている全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。合同就職面接会を開催することにより、中小企業の求める人材と働く意欲のある状職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。							
米の概要			する対象 事業所数等)	市内中小企業社 40社 若年者、中高年齢者、障	がい者 等							
λ		企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	大阪の有効求人倍率が約1.74 場を選ぶ傾向となっている。 おいても多様な業種にて人材 業側の求める人材確保の好機 大に繋げる。	中小企業にとって、人材 の確保が喫緊の課題とな	材不足の問題は益々深刻 なっており、合同就職面	l化され、市内小規 i接会を開催するこ	規模事業者に ことにより企				
	いまで		実施内容• 実績数値	令和元年9月開催の就職情報で 求人企業数: 15社、求人募集 1名) 令和2年2月22日(土 9月度に比べて増加傾向である 【27年度】求職者数:450名、 【29年度】求職者数:260名、	長人数:69名、就職内別 :) 開催の求人企業数は るが、今回求職者が参加 、内定企業数:16社【2	定企業数:3社。採用者 17社(予定)。例年2 0しやすい土曜日開催と 8年度】求職者数:390:	後4名(障がい者) 月度の求職者数、 した。 名、内定企業数:1	内定者数は 2社				
※継	組状況 続事業の のみ記入		反省点	売り手市場の影響もあり、求 求人を中心とし、求職者が車を15社(通常25社程度)とな者の増加を図ると共に関係機図る。また、優秀な人材確保の知の方法について支援を行う。	椅子で来場することがき った。2月についてはき 関へのチラシ設置やSN の為、参加企業においる	予測され通路の確保等か 求職者が来場しやすい土 ISの利用等の広報を積極 ても自社PRの重要性を	「必要であった為、 「曜日開催にするで 極的に行い本事業で 意識してもらい、	出展ブース ことで、来場 の周知拡大を 企業PRや周				
			人材育成型	<u>開催時期:令和2年11月頃(ユ</u> 開催場所:オンライン 求人	平日) <u>予定</u> 企業数:40社前後(予	定)						
		0	人材交流型	企業の当日説明資料の作成・ 社約20分程度で時間割を組み	工会議所の広報やHP、 加を提案する。 流れの説明・求職者の	SNS等による周知や総 募集はシステム構築会	圣営指導員の巡回 対協力のもと行い	<u> 指導時にお</u> 、 <u>当日は1</u>				
具体なり	関施 ○ •		販路開拓型	頂く。 ②就職面接会 開催時期:令和3年2月(土服開催場所:和泉シティプラザ		女:25社前後(予定)						
	当型 〇) つ・ で・		ハンス゛オン型	和泉市全世帯に対し、市広報 道「和泉中央駅」JR「和泉府 阪府のホームページ及びメー 談・情報コーナーの設置。新 導員による巡回指導時におい	誌に折り込みチラシを『 『中駅」及び官公庁・市 ルマガジンを活用し、』 規求人企業の発掘におり	司封し広報活動を実施す 内公共施設にチラシ等を 広く周知するとともに、 ハては、商工会議所の広	を掲載依頼する。 大阪府労働環境診 報やSNSによる	并せて、大 『での労働相				
どの にす のた 明確	する いを		独自提案型	フェア開催時に、会場内に参加 に企業PRを実施し、求人企業 業への就職率UPを図る。同時 意欲向上を図る。	(の魅力を認識して頂く	ことにより、地元企業に	こ興味を持っても	らい求人企				
				〇 (a) 府施策連携	(b) 広域連携 O	(c) 市町村連携	(d)相談事業	相乗効果				
		(該 C	事業手法 当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a) 府施策連携労9番 (c) 就職情報フェア実行委員会 若年者・中高年齢者・障がい等の奨励金・助成金の活用支 州地域若者サポートステーシ センター、阪南地域労働ネッ	者等を対象としたトラー援を行う。就職情報フェ 援を行う。就職情報フェ ョン、大阪府社会福祉!	イアル雇用奨励金の活用 ェアでは、泉州北障害者]や特定求職者雇用 就業・生活支援も	月開発助成金 2ンター、泉				

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

和泉商工会議所

	事業名			求人•	求職マッチン	グ事業			新規/継続	継	続
	支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 40 社		市	内中小江	È業者、	小規模哥	軍業者		
事業の目標	支援対象企業の 変化	題といる提供	なっている。) 。このようなり きすることにより	人手不足	材の確保が困難 や後継者不在に おいて、迅速か 進と企業活動の	より事業 つ効率的 継続と持	運営が困	難となり)廃業するケー	スも増	えて
137	W	指標 目標値の内容⇒ 求職者			就職内定企業 数 (オンライ		*業説明:	•	対値目標 ・クロの ・クロの	15 就職(
	その他目標値		350 人		来場者数の合					2 13 Y U H - 	ИТ СП
			サービス単価		支援企業数		係	数	標準事業	費	
			40,400	円×	40	×	1.0	00 =	1,616,0	000	円
	算定基準	\Rightarrow	40,400	円×	350	×	0.0	05 =	707,0	000	円
	(行が足りない場合			円×		X		=			円
	は、⇒の行に挿入)							(小計)	2,323,0	000	円
		※新	規の広域連携事	業の場合	合は広域連携促	進費を加	算(小計	の5%)			円
								計	2,323,0	000	円
算定基	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 ^(基準とおりの場合不要)										
基準により		① 市	5町村等補助	6	00,000 円	交付市區	町村等	和泉市			
り算出さ	算 出 額	25	经 益者負担		円	負担金の	の積算				
れっ		0	(a) 府施策連携	隽	(b) 広域連携	(a)	市町村連	.携	(d)相談事業	相乗交	効果
される額		†	票準事業費		補助率			((①市町村等+②	受益者的	負担)
٠,			2,323,000	円×	1.00 =	1,72	23,000	円(600,0	000 F	9)
		代	商工会•会	議所名	配分容	頁		役割(配分の考え方	ī)	
	ない今の団は配い					円					
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核					円					
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円					
	33 31 (2)					円					
						円					

【備考】			

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書										
和泉商工会議所										
事業名	求人・求職マッチング事業									
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)									
理由	(変更の経過と理由) 本年度もハローワーク・大阪府・和泉市の連携のもと、若年者や障がい者向けの就職面施会及び面接会を実施予定だった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、3密を避けるために新設する求人・求職マッチングホームページ内で「オンライン」による合同企業院組会及り就職面接会の開催に変更。なお、年2回(9月頃と2月頃)開催している本事業は、本年度は、1回目を11月頃にオンライン化による開催実施を、2回目は2月頃に対面式で開催を予定。企業募集については、商工会議所がホームページや公式下acebook等SNSからの情報発信や巡回指導時に参加の提案を行う。また求職者の募集については、システム構築会社の協力のもと各社時間制を設定しているので、求職者は新設ホームページより希望の会社へログインしていく手法により実施する。 【支援効果】 3密を避けることができ、新型コロナウイルス感染症の影響がある時だからこそ、今までと同じ手法ではなく「オンライン化」や「リモート」などを上手に取り入れるなど、大な指導、新たな支援、対策になる「大変を上気に取り入れるなど、などの参加企業が制限されていたが、オンライン化により求人事業所数の上限がなくなり、求職側も全国から募集案内を閲覧することができるなど、メリット・効果が大きいと考えられる。 【今後の改善方業】 今回の新型コロナウイルス感染症の影響を機に、新たな地域活性化事業に転換できるチャンスと捉えオンライン化を積極的取り入れていく。 ただしすの針となるであると考えられるため、ミックスした事業手法を実施していく。									

	事業名		<u></u> 【名	(地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会) 新規/継続 継続								
7	想定する実施期間			24 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に〇をまた、別紙にて計画を提出すること								
事業の	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)		課題をどのよ	(地独)大阪産業技術研究所(以下、ORIST)の有効な利用方法が分からない事業所やそもそもどのような支援をやっているか分かっていない事業所も少なからずある中で、本事業において、ORISTの事業内容・実施する支援サービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業にORISTを活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決(技術相談・依頼試験・装置使用・受託研究等)を目的としている。ORIST技術講習会では、担当職員によるORISTの試験研究機器等の技術講習会を開催し、機器・装置の仕様や性能などを理解いただき、今後の利用促進になるよう開催。展示・交流会では、参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。 堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内等の中小・小規模事業者								
の概要			する対象 事業所数等)	トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業・取引企業								
		企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、ORISTとの連携により、各種の技術支援を市内中小企業に周知することができ、地域ものづくり企業の技術課題解決につなぐものである。								
取※継	組状	業の	実施内 容•実績 数値	「第9回和泉ビジネス交流会」を令和元年11月22日(金)に(地独)大阪産業技術研究所・阪南 7商工会議所との連携のもと、(地独)大阪産業技術研究所1階ORISTホール・2階研修室に おいて開催。 (第1部) OR I S T 技術講習会では、7テーマの講習会に分かれ、試験研究機器の利用可能範囲や仕様・性能など具体的に理解して頂くための講習会を実施。 (第2部) 特別講演会には、講師に評論家の宮崎哲也氏をお招きし「どうなる!?これからの日本の政治経済」と題し、講演会を開催。 (第3部)展示会・交流会では、企業PRブース45社に対し46社参加いただき、参加企業の製品・技術の展示等による交流会を実施。 【3ヵ年実績】 平成29年度実績(参加企業目標220社に対し203社、商談件数目標120社に対し131社) 平成30年度実績(参加企業目標220社に対し183社、商談件数目標120社に対し126社) 2019年度実績(参加企業目標200社に対し202社、商談件数目標120社に対し130社)								
	反省点			開催後の企業フォローアップを強化し、ORISTの利用促進となるよう今後も積極的に繋げていきたい。開催後の令和元年11月25日~12月27日現在迄の利用状況は、第1部技術講習会参加の15社中、4社が事業終了後ORISTを利用している結果が出ている。今後もフォローアップも含め交流会に参加された企業や泉州地域ものづくり企業が、もっとORISTを身近に感じて頂き、企業の課題解決の一つのツールとして今後活用してもらえるよう継続的に支援していきたい。								
		0	人材育成 型	開催時期:令和2年11月予定 開催場所:地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 【第1部】ORIST技術講習会 (中小企業の課題解決に繋がる技術支援講習会を企画:7テーマ程度企画、旬								
	+ 44		人材交流 型	の ものを選定) 【第2部】特別講演会 ビジネスセミナーの開催(著名人) テーマ : 「未 定」								
なり内容	法	0	販路開拓 型	特別講演: 「未 定」 ※ビジネスに役立つ情報提供及び交流機会を促進する 【第3部】展示会・交流会 企業・団体等紹介ブースを設置								
に いこ ど	(該当型 につ・ ででをよう にする		ハソス゛オソ型	(地独)大阪産業技術研究所等の成果ブースを設置。又、今回新たにORISTの利用促進に繋がるように、事業内容・実施する支援サービス・事例などの映像を流し、企業の技術的課題を解決に結びつける。※販路拡大や異業種での連携、共同開発などじず れみャンスの創出をバックアップ								
ع :			独自提案型									
の <i>t</i> .	かを	(該 C	事業手法 3当する場合は 3日と下欄に その根拠)	〇 (a) 府施策連携 〇 (b) 広域連携 (c) 市町村連携 〇 (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商18番 (b) トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。ORISTで所有している試験研究機器に触れ、仕様や性能などの特徴を理解する事により、ORISTを利用するきっかけとなり、地域ものづくり企業の技術課題解決に繋がる。 (d) 南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。								
	支援対象企業数		対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ ORIST技術講習会における参加企業数。 15 社 中小企業の課題解決に繋がる講習会の実施。								

	事業名	(地独)	大阪産業技	支術研究院	所利用促進事	業(和泉	ビジネス交流	流会)	新規/継続	刹	 迷続	
	支援対象企業の 変化				の機器・装置の)、今後におけ							
	210	指標	導入機器・	施設見学実	 ミ演を含む講習会に	こよるORIS	 STの利用企業数	数	[値目標	12	 社	
	支援対象企業数		- 型根拠及び 集方法⇒	1								
事業	入成八多正木外	20	20 社	阪南 / 商	5工会議所で <i>σ</i>)仏域連	汚として事業	美麗	さ計画。			
業の目	支援対象企業の 変化		特別講演会において、ビジネスに役立つ情報提供や知識習得等により、新事業のきっか けづくりや事業の課題解決に繋がる。 									
標	夕10	指標	ビジ		立つ情報収集					160)件	
	支援対象企業数		型根拠及び 集方法⇒		・交流会におけ 出展企業の製品 是供。					5談•	,交流	
		4	-5 社		C会議所ホー <i>L</i>	ムページ	、広報誌、紹	ま口村	目談•巡回相語	炎等に	こより	
	支援対象企業の 変化	業種の スを招		た交流会	会を開催し、相	1互の情	報交換を加速	きさせ	対たなビジネ	スチ	<u>-</u> ャン	
	交汇	指標		ビジ:	ネス交流会		Z	数	値目標	120	D社	
		目標	直の内容⇒									
	その他目標値											
		1	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業	劃		
	算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)		20,200	円×	15	×	1.00		303,0	00	円	
		\Rightarrow	20,200	円×	200	×	1.00]=	4,040,0	00	円	
			50,500	円×	45	×	1.00	=	2,272,5	00	円	
			(小計) 6,615,500 円									
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円									円	
質	VA C 10 C 20 (11 T 7 7)							計	6,615,5	00	円	
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不 要)											
に	Q)	①市匠	17村等補助		円	交付市	町村等					
より		②受益	益者負担		円	負担金	の積算					
算出	算出額		a) 府施策連排	馬	(b) 広域連携	(C)	市町村連携	0	(d)相談事業	相乗	効果	
され	开山 识	標準	集事業費		補助率			(())市町村等+29	受益者	負担)	
れる額		6	,615,500	円 ×	1.00 =	6,6	15,500円	(円)	
		代	商工会・会	議所名	配分割			割(配分の考え方)		
		0	和泉商工会	議所				、出展企業31社				
	 補助金の団体配分		堺商工会		切り							
	伸助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に〇)		高石商工会		276,066 F		セミナー8社、出展企業2社 泉大津商工会議所 セミナー8社、出展企業2社					
			泉大津商工		270,000 円 岸和田商工会議所							
			岸和田商工		276,066		貝塚商工会議所 - セミナー8社、出 泉佐野商工会議所		2社			
			具塚商工会 泉佐野商工会		276,066 276,066		セミナー8社、出	展企業	2社 20,200円、出展企	業@57	7,233円	
			水江却'问上:	ム・球グ	210,000							

- 7	烘	⇉	٦
ı	加田	45	
•	1/11/13	$\overline{}$	-

	事業名			(地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会) 新規/継続 継続								
	想定する実施期間											
事業		現状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	(地独)大阪産業技術研究所(以下、ORIST)の有効な利用方法が分からない事業所やそもそもどのような支援をやっているか分かっていない事業所も少なからずある中で、本事業において、ORISTの事業内容・実施する支援サービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業にORISTを活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決(技術相談・依頼試験・装置使用・受託研究等)を目的としている。ORIST技術講習会では、担当職員によるORISTの試験研究機器等の技術講習会を開催し、機器・装置の仕様や性能などを理解いただき、今後の利用促進になるよう開催。展示・交流会では、参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。								
の概要			する対象 事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内等の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業・取引企業								
		企業	に対する ミニーズ 把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、ORISTとの連携により、各種の技術支援を市内中小企業に周知することができ、地域ものづくり企業の技術課題解決につなぐものである。								
取 ※総	これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入		実施内容• 実績数値	「第9回和泉ビジネス交流会」を令和元年11月22日(金)に(地独)大阪産業技術研究所・阪南7商工会議所との連携のもと、(地独)大阪産業技術研究所1階ORISTホール・2階研修室において開催。 (第1部) OR I S T 技術講習会では、7テーマの講習会に分かれ、試験研究機器の利用可能範囲や仕様・性能など具体的に理解して頂くための講習会を実施。 (第2部)特別講演会には、講師に評論家の宮崎哲也氏をお招きし「どうなる!?これからの日本の政治経済」と題し、講演会を開催。 (第3部)展示会・交流会では、企業PRブース45社に対し46社参加いただき、参加企業の製品・技術の展示等による交流会を実施。 【3ヵ年実績】 平成29年度実績(参加企業目標220社に対し203社、商談件数目標120社に対し131社) 平成30年度実績(参加企業目標220社に対し183社、商談件数目標120社に対し126社) 2019年度実績(参加企業目標200社に対し202社、商談件数目標120社に対し130社)								
			反省点	開催後の企業フォローアップを強化し、ORISTの利用促進となるよう今後も積極的に繋げていきたい。開催後の令和元年11月25日~12月27日現在迄の利用状況は、第1部技術講習会参加の15社中、4社が事業終了後ORISTを利用している結果が出ている。今後もフォローアップも含め交流会に参加された企業や泉州地域ものづくり企業が、もっとORISTを身近に感じて頂き、企業の課題解決の一つのツールとして今後活用してもらえるよう継続的に支援していきたい。								
		0	人材育成型	※「新型コロナウイルス感染症」拡大防止対策として、完全オンライン化により事業 実施								
			人材交流型	令和2年11月開催予定 【第1部】ORISTの事業紹介及び技術講習会 [15社] ⇒ ORISTの利用促進に繋げると共に事業者の技術課題解決の機会提供。								
な野内部	本的 実施 容 • 法		販路開拓型	【第2部】特別講演会 [200社]								
にいことこ	(該当型 に O) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に) 事業手 (該当する) 〇印と下		ハンス゛オン型	【第3部】企業交流会 [出展企業45社] <u>⇒出展企業を掲載、閲覧企業からのアクセスにより商談機会を提供。</u>								
との に の7			独自提案型	上記、3部構成の実施内容を一連のオンラインシステムとして構築。 開催案内周知➡参加受付➡閲覧企業へアカウント配布➡閲覧企業特定➡アンケート調査								
93 0			事業手法 送当する場合は 2印と下欄に その根拠)	〇 (a) 府施策連携 〇 (b) 広域連携 (c) 市町村連携 〇 (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商18番 (b) トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。ORISTで所有している試験研究機器に触れ、仕様や性能などの特徴を理解する事により、ORISTを利用するきっかけとなり、地域ものづくり企業の技術課題解決に繋がる。 (d) 南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。								
	支援対象企業数		才象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ ORISTの事業紹介及び技術講習会の視聴企業数。 ORISTの利用促進及び中小企業の課題解決に繋がる機会を提供。								

4-2. 地域活性化争集 争集調音【変更後】 事業名 (地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業							坐 (和卓	- 州	-	新規/糾	坐 名志	 継続		
	学 未位	(16	3137 .	八姒庄未1	ט נווין 🗴	ハス	加州促進事	未 (作)水		川 云)	利力元/ 川	本市りじ	小座がじ	
			参加された企業がORISTの機器・装置の取扱いなどの講習を受けることで、企業が抱える技術的解決の一助となり、今後におけるORISTの利用企業数に繋がることとなる。											
			指標 導入機器・施設見学実演を含む講習会によるORISTの利用企業数 数値目標 12社									2社		
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 特別講演会の <mark>視聴企業数。</mark>												
由	又吸引多止未致		阪南7商工会議所での広域連携として事業実施を計画。 200 社											
事業の	支援対象企業の		特別講演会において、ビジネスに役立つ情報提供や知識習得等により、新事業のきっかけ づくりや事業の課題解決に繋がる。 										っかけ	
目標	変化	指	標	ビジ)ネス	これ	设立つ情報収集	による知	印識向上	类	收值目標	16	O件	
							充会における出							
	支援対象企業数		45	社	出展	企業	業の製品展示・	技術紹介	个を実施し、	<u>視聴</u>	<u>企業</u> との		を提	
		業種 を探		根を越え	た交流	流会	を開催し、相	互の情報	交換を加速	させ	新たなビシ	"ネスチ <i>⁺</i>	ァンス	
	変化		標		t	ごジ	 ネス交流会 i	商談件数	·	米女	y値目標	12	O社	
		B	標値の	の内容⇒						•				
	その他目標値													
	算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)		サーヒ	ごみ単価			支援企業数		係数	Į.	標準	事業費		
		\Rightarrow	2	20,200	円	×	15	×	1.00) =	30	000,800	円	
			-	20,200		×	200	×	1.00	_	-	40,000	╡	
			5	50,500	円	×	45	X	1.00) =	2,2	72,500	円	
		(小計) 6,615,								15,500	円			
		※新	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円 計 6,615,500 円											
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠	-												
準に	(基準どおりの場合不要)	<u> 1) †</u>	5円1大]等補助			円	交付市	m材等					
ょ				<u></u>				負担金						
り算出さ	答儿原	0	(a) /	可施策連携 打施策連携	隽	0	(b) 広域連携	(C)	市町村連携		(d)相談	事業相乗	兵効果	
出さ	算出額	木	票準	事業費			補助率			(①市町村等	+②受益	者負担)	
れる額			6,6	15,500	円	×	1.00 =	6,6	15,500 P	3 (円)	
		代	商.	工会・会	議所	名	配分客	 頁			配分の考	え方)	,	
		0	〇 和泉商工会議所		Ť	4,683,038 円		和泉商工会議所 セミナー144社、出展企業31社 堺商工会議所						
	補助金の団体配分	堺商工会議所				552,132	セミナー16社、出展企業4社 高石商工会議所							
	一代リー・ 一(「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説	<u> </u>	高石商工会議所				276,066	セミナー8社、出展企業2社 泉大津商工会議所 セミナー8社、出展企業2社						
	図体またはどりりり で説明する代表団体に〇)	_	泉大津商工会議所			-	2/6,066 円 岸和E セミン			章和田商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所 貝塚商工会議所				276,066 円 貝塚商工会議所 セミナー8社、出 276,066 円 セミナー8社、出			出展企業 所	Ī				
				は			276,066		セミナー8社、 - 【分配根拠】セ			出展企業@5	7,233円	
			\subset		— \ U\$X`/	71	210,000	- IJ						

【備考】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

和泉商工会議所											
事業名	事業名 (地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)										
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	0.0% 【参考】 参加者数									
理由	「変更の経過と理由」 阪南 7 商工会議所の連携により、【第1部】ORIST技術 【第3部】展示会・交流会の3部に分けてORISTの施 を身近に感じてもらい活用促進につなげる事業を実施し 協議の結果、例年の実績から数百名の参加者が見込める。 【第1部】ORISTの事業紹介及び技術講習のVTR 【第1部】のRISTの事業紹介及び技術講習のVTR 【第2部】WITHコロナ、AFTERコロナをテーマとして 【第3部】企業閲覧方式による商談機会の創出 上記内容に変更し、3部構成で一連のオンラインシスラントを発行し、支援企業を特定できるようにしてアンケる。 【支援効果】 コロナ禍を乗り越えていくために、オンライン交流会を 会だったが、オンライン化により1週間程度の閲覧期間 ORISTの活用促進及び商談機会の創出につながると考えて 「今後の改善方策】 今回の新型コロナウイルス感染症の影響を機に、新たな ンスと捉えオンライン化を積極的取り入れている。 ただしすべてをオンライン化に移行するのではなく、 実際に触れて頂いたり、専門分野の講師の説明を直接間 験や講習会によりORISTの利用促進につながると考えて とミックスした事業手法を実施していく。	設を利用し、事業所にもっとORIST している。しかし本年度はORISTと る本事業は、3密を避けることが不 る事業手法に変更。 たオンラインセミナー こと構築する。閲覧企業へアカウ で一ト調査も実施できるようにす を初めて実施。もともと参加型交流 引を設けることができるため、 ないまされる。 ないは活性化事業に転換できるチャ のRISTの施設内にある最新の機械に 引けたりと、施設でしかできない体									